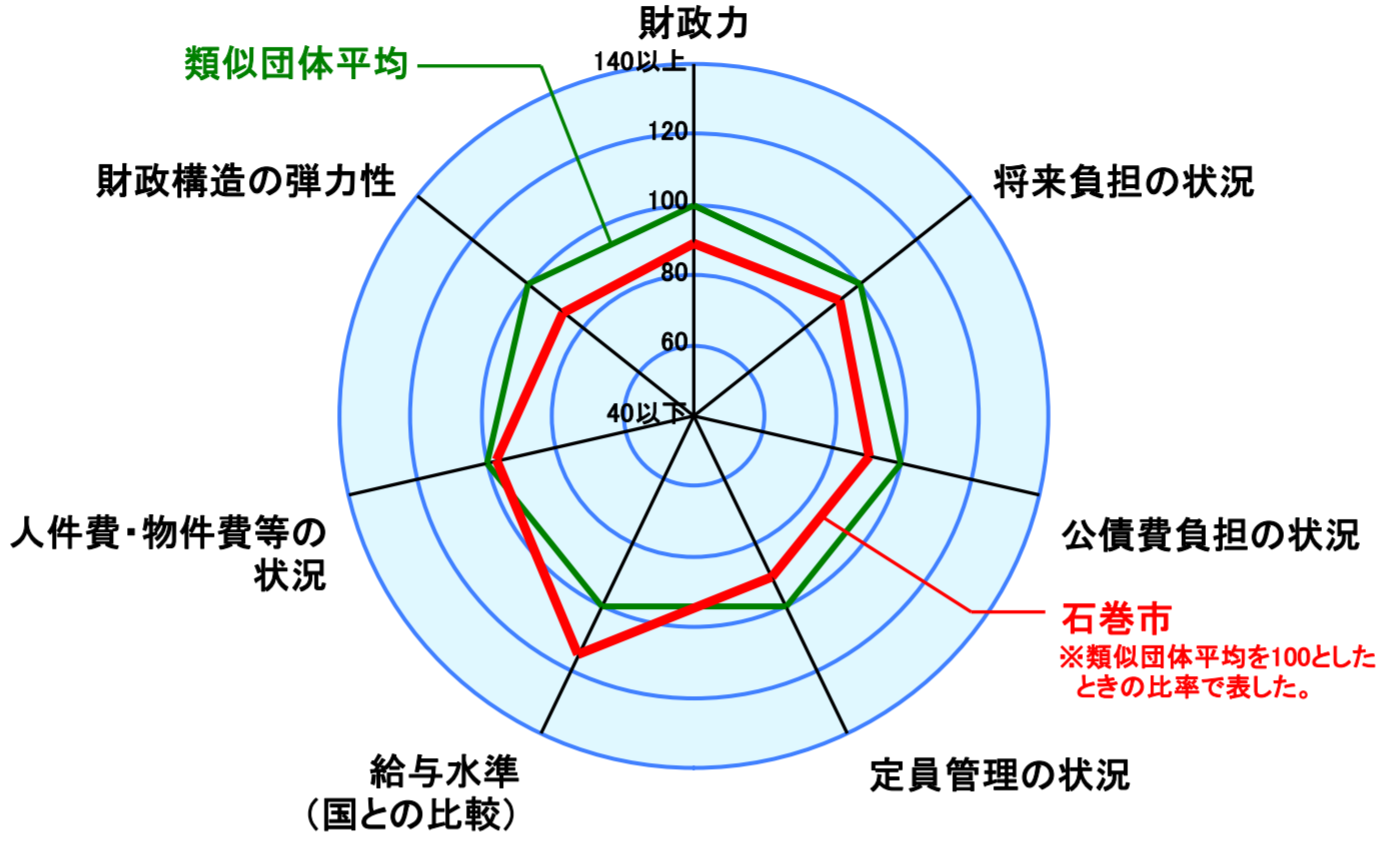


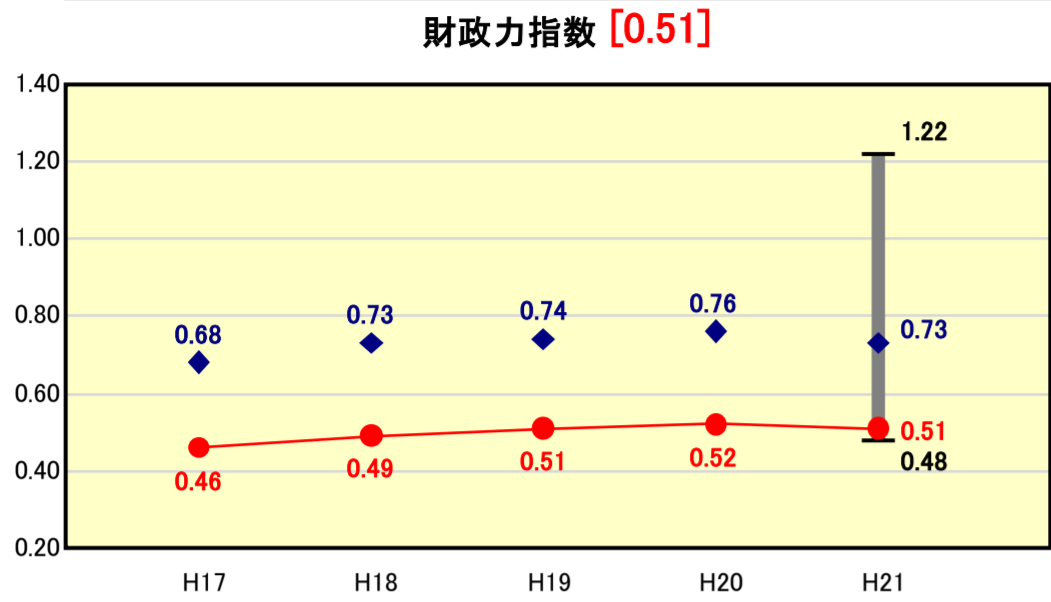
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人面標準歳入総額	163,594	人(H22.3.31現在)	555.78
口積	41,255,834	千円	64,554,506
歳入総額	63,393,487	千円	772,991
歳出総額		千円	
実質収支		千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

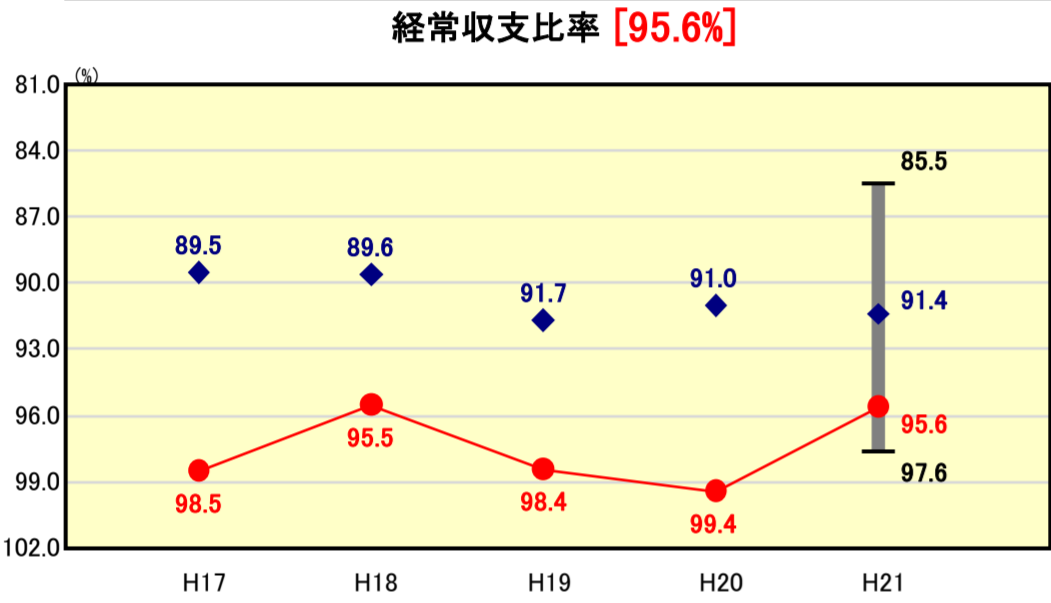
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 — 類似団体内の最大値及び最小値

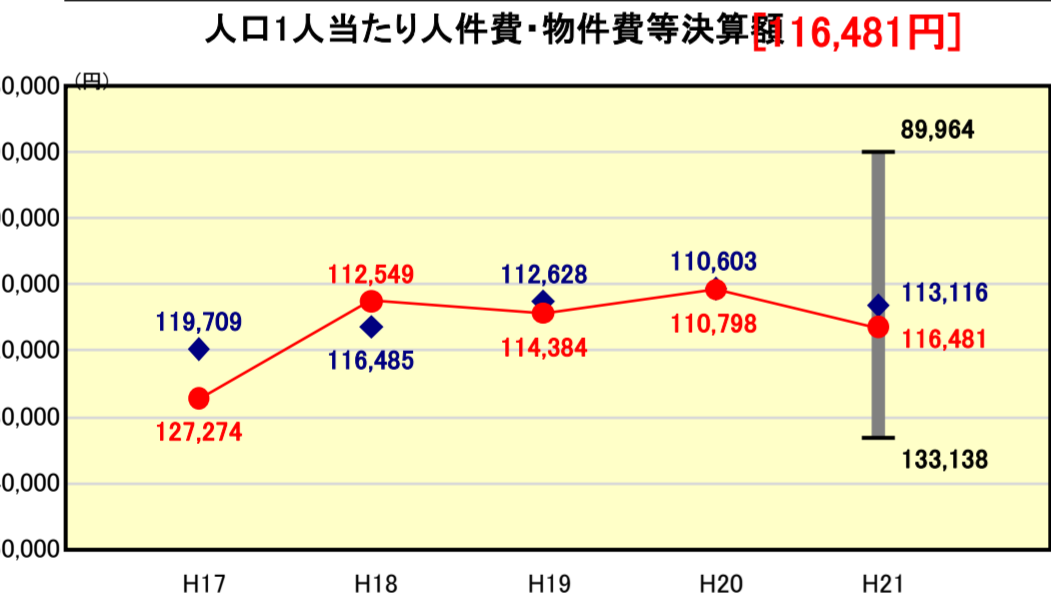
類似団体内順位 20/22
 全国市町村平均 0.55
 宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/22
 全国市町村平均 91.8
 宮城県市町村平均 93.2

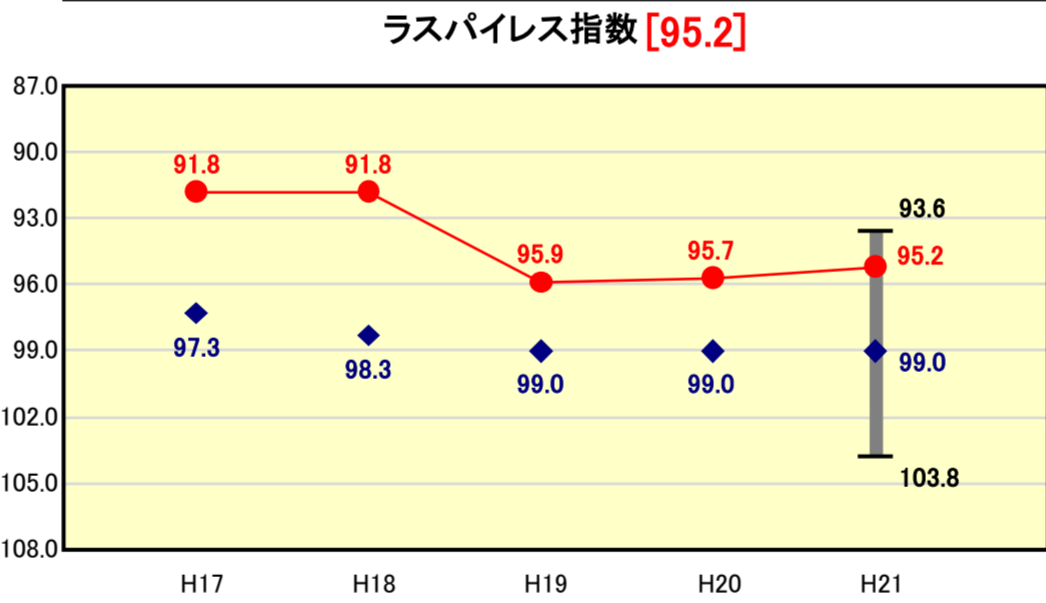
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/22
 全国市町村平均 115,856
 宮城県市町村平均 120,872

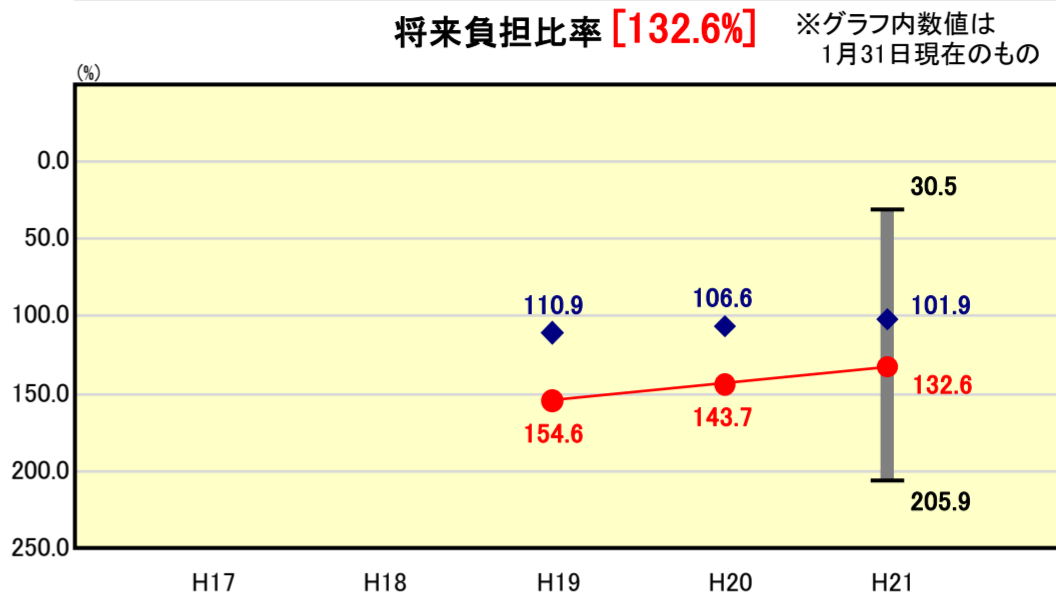
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)



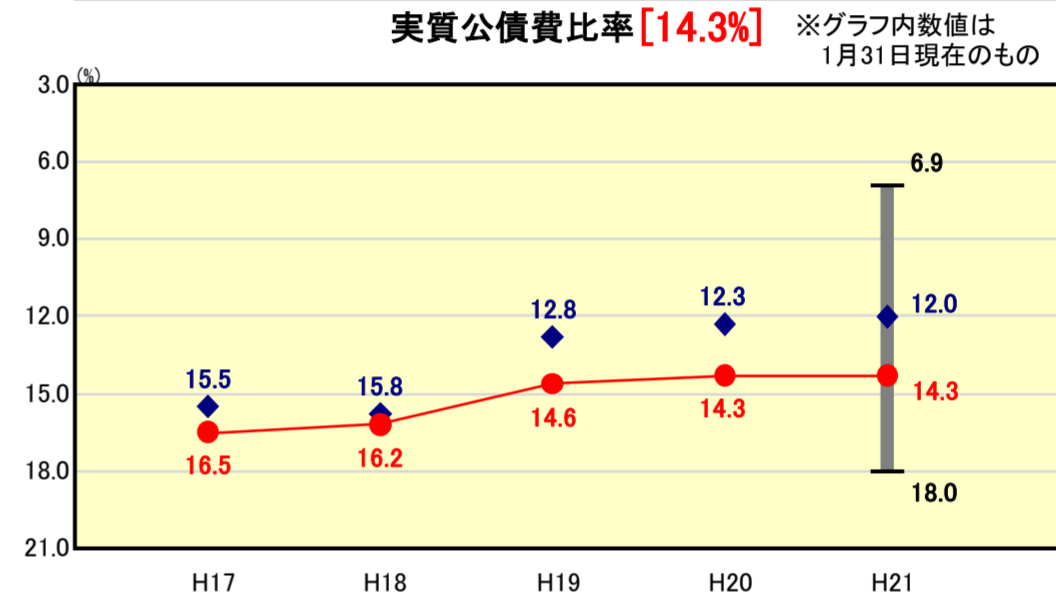
類似団体内順位 2/22
 全国市町村平均 98.8
 全国町村平均 95.1

将来負担の状況



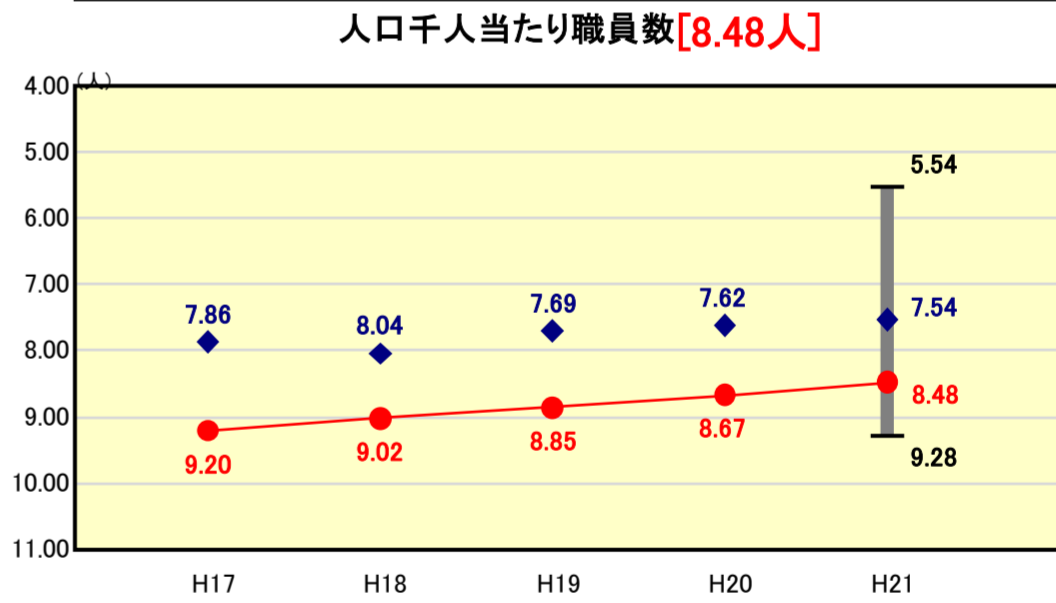
類似団体内順位 20/22
 全国市町村平均 92.8
 宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 20/22
 全国市町村平均 11.2
 宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況



類似団体内順位 19/22
 全国市町村平均 7.33
 宮城県市町村平均 7.68

分析欄

□財政力指数
 ・長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収や土地、家屋の評価替えに伴う固定資産税の減収などから0.51と類似団体平均を大きく下回っているため、平成23年2月に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき、既存施設の統廃合・民間譲渡による物件費等の削減、職員数の削減による人件費の削減などの歳入削減を実施するとともに、県からの税務担当職員の派遣により徴収担当の職員を増員し、滞納整理を強化、納税環境における利便性の向上により、歳入確保に努める。

□経常収支比率
 ・普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増加などの歳入面での要因により95.6%となり前年度を3.8ポイント下回ったものの、類似団体平均を上回っている。今後は行財政改革推進プランに掲げた経常収支比率の改善を目標(5年間で80%台後半)とし、行財政改革の取組を推進し、義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

□人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき実施してきた職員数削減や管理職手当削減による人件費の削減にもかかわらず、前年度110,798円に対して5,683円、全国市町村平均を625円、類似団体平均を3,365円上回る結果となった。今後は、行財政改革推進プランに基づき、既存施設の統廃合・民間譲渡による物件費等の削減、職員数の削減による人件費の削減などを実施し、経費の抑制を図る。

□ラスパイレズ指数
 ・全国市平均を3.6ポイント、類似団体平均を3.8ポイントと大幅に下回る結果となった。

□人口1,000人当たり職員数
 ・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減を行ったことにより、前年度8.67人に対して0.19人と減少したが、全国市町村平均を1.15人、類似団体平均を0.94人上回る結果となった。今後は行財政改革推進プランに基づき、職員定員の適正化やスリムな行政組織への再編を進めるとともに、「(仮称)石巻市後期職員定員適正化計画」に掲げる5か年で職員102人の削減を目標とする。

□実質公債費比率
 ・合併市町から引き継いだ地方債に加え、解散した公立深谷病院企業団からの承継分や合併後の新規建設地方債等により、公債費水準が高く、全国市町村平均を3.1%、類似団体平均を2.3%上回る結果となった。今後は、下水道事業特別会計等公営企業への繰出金が増加することが懸念されることに加え、公債費負担が高止まりする見込みから、新規建設地方債発行額に上限を設け、新規発行を抑制することにより、財政の健全化を図る。

□将来負担比率
 ・病院事業会計の赤字額(資金不足額)減少等の要因から、前年度143.7%に対して11.1%の改善が図られたが、全国市町村平均を39.8%、類似団体平均を30.7%上回る結果となった。今後は、病床稼働率の向上等により病院事業会計での資金不足額の解消が見込まれることや行財政改革推進プランに掲げた新規建設地方債発行額に上限を設け、新規発行を抑制することにより、後年度の負担を軽減し、財政の健全化を図る。